

いわての市町村地方公営企業の状況(令和6年度決算の概要)

令和7年9月現在

※ 本資料は、令和6年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和7年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 令和6年度地方公営企業決算のポイント (P. 1~P. 4)

II. 令和6年度地方公営企業決算の概況

- 1 決算規模 (P. 5~6)
- 2 全体の経営状況
 - (1) 総収支 (P. 7~P. 8)
 - (2) 累積欠損金 (P. 9)
 - (3) 不良債務 (P. 10)
- 3 収入
 - (1) 料金収入 (P. 11)
 - (2) 企業債発行額 (P. 12)
 - (3) 他会計からの繰入金 (P. 13)
- 4 支出
 - (1) 人件費 (P. 14)
 - (2) 建設投資額 (P. 15)
- 5 企業債現在高 (P. 16)
- 6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17~P. 20)

III. 参考資料 (P. 21)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の令和6年度地方公営企業決算は、**公営企業全体で総収支22億12百万円となり15年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村の状況**をみると、総収支は、**3億28百万円の黒字**となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要**があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は15年連続の黒字

公営企業数は159事業（対前年度比▲2事業）で、うち121事業（76.1%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は22億12百万円（対前年度比▲22億73百万円、▲50.7%）と15年連続の黒字となっています。

病院事業や、宅地造成事業などをはじめとした多くの事業で料金収入の増加があったものの、人件費の増加や、物価高騰による維持管理費や医療材料費などの増加により総収支は減少しています。 → P. 3～4、 P. 7

また、沿岸12市町村の総収支は、3億28百万円の黒字で、前年度に比べて5億40百万円減少（▲62.2%）しています。これは、主に人件費の増加や物価高騰のほか、他会計からの繰入金の減少等によるものです。 → P. 17

② 決算規模は人件費、建設改良費等の増により増加

決算規模は、1,238億19百万円（対前年度比+17億5百万円、+1.4%）となっています。これは、人件費の増加や水道事業及び病院事業における建設改良費等の増加によるものです。 → P. 5～6

(2) 収入の状況

① 料金収入は増加

料金収入は、513億44百万円（対前年度比+9億53百万円、+1.9%）となっています。

これは、水道事業・下水道事業の料金改定に伴う増、病院事業における患者数の増、宅地造成事業における土地売却による増です。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、69億29百万円（対前年度比+45百万円、+0.7%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（平成22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は全体として減少傾向にあります。 → P. 17

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、212億77百万円（対前年度比+2億51百万円、+1.2%）となっています。

これは、前年度からの繰越事業の増加や病院事業に係る医療設備投資の増加に伴い企業債発行が増加したことが要因となっています。

→ P. 12、

沿岸12市町村では、31億85百万円で、前年度に比べて▲2億60百万円（▲7.5%）となっています。→ P. 18

③ 他会計からの繰入金は減少

一般会計等他会計からの繰入金は、325億18百万円（対前年度比▲9億18百万円、▲2.7%）となっています。

このうち、基準外繰入金は79億25百万円（対前年度比▲6億63百万円、▲7.7%）です。繰入金総額に占める割合は24.4%であり、昨年度より1.3ポイント減少しているものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。→ P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、64億13百万円で、前年度に比べて▲4億83百万円（▲7.0%）と減少しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は43.8%であり、県全体の割合よりも高くなっています。→ P. 19

(3) 支出の状況**① 人件費は大幅増**

人件費は、給与改定による増などにより150億18百万円（対前年度比+10億43百万円、+7.5%）となっています。→ P. 14

② 建設投資額は増加

建設投資額は、363億34百万円（対前年度比+4億44百万円、+1.2%）となっています。これは、前年度からの繰越事業の増加や病院事業に係る医療設備投資の増加などによるものです。→ P. 15

沿岸12市町村では、51億43百万円で、前年度に比べて▲8億87百万円（▲14.7%）となっています。→ P. 20

(4) 企業債現在高の状況**① 企業債現在高は17年連続で減少**

企業債現在高は、3,583億96百万円（対前年度比▲125億14百万円、▲3.4%）となっています。→ P. 16

沿岸12市町村では、754億41百万円（対前年度比▲30億28百万円、▲3.9%）となっています。→ P. 18

I. 令和6年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用															法非適用															6年度 A	5年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用 水道	病院	その他	介護 サービス	下水道	簡易 水道	電気	市場	観光 施設	宅地 造成	駐車場	介護 サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)																		
決算の状況	収入	収入合計	46,242	38	15,386	65	1,075	61,126	0	149	1,840	472	4,705	355	74	80	131,608	129,959	1,649	1.3														
		内	収益的収入	34,355	38	13,306	65	1,075	39,217	0	144	1,147	408	1,734	326	36	52	91,903	90,437	1,466	1.6													
		訳	資本的収入	11,887	0	2,080	0	0	21,909	0	5	694	64	2,972	29	39	27	39,705	39,523	183	0.5													
		うち	料金収入	25,116	35	8,659	64	919	13,511	0	144	682	248	1,647	284	15	19	51,344	50,391	953	1.9													
		うち	他会計繰入金	5,780	0	4,751	0	1	20,289	0	0	695	211	672	0	58	61	32,518	33,436	-918	▲ 2.7													
		うち	企業債	6,284	0	590	0	0	11,969	0	0	83	0	2,325	26	0	0	21,277	21,026	251	1.2													
	支出	支出合計	60,612	33	17,810	70	1,273	71,779	0	149	1,843	476	4,776	352	78	80	159,331	154,588	4,743	3.1														
		内	収益的支出	31,869	26	15,453	70	1,201	37,282	0	28	788	404	141	228	39	38	87,567	83,118	4,450	5.4													
		訳	資本的支出	28,743	7	2,357	1	72	34,497	0	121	1,055	72	4,634	124	39	42	71,764	71,471	293	0.4													
		うち	職員給与費	3,670	0	8,300	57	799	1,949	0	0	115	74	2	13	34	6	15,018	13,975	1,043	7.5													
		うち	建設改良費	17,734	0	1,052	1	11	13,169	0	0	177	53	4,108	29	0	0	36,334	35,890	443	1.2													
		うち	元金償還金	9,903	7	1,264	0	61	21,245	0	59	878	19	413	14	39	42	33,944	34,441	-497	▲ 1.4													
うち	支払利息	1,358	0	72	0	4	2,881	0	3	47	0	27	0	1	9	4,402	4,772	-370	▲ 7.8															
経営状況	法適用	純損益	2,486	12	-2,147	-5	-125	1,935	-	-	-	-	-	-	-	-	2,156	3,690	-1,534	▲ 41.6														
		純利益	2,848	12	0	0	7	2,287	-	-	-	-	-	-	-	-	5,154	5,701	-547	▲ 9.6														
		純損失	363	0	2,147	5	132	352	-	-	-	-	-	-	-	-	2,998	2,011	987	49.1														
		累積欠損金	2,489	0	12,060	0	147	2,167	-	-	-	-	-	-	-	-	16,863	14,349	2,514	17.5														
		不良債務	0	0	506	0	0	581	-	-	-	-	-	-	-	-	1,087	473	614	129.9														
	法非適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	0	0	13	12	9	17	2	2	56	795	-739	▲ 93.0														
	黒字	-	-	-	-	-	-	-	0	0	13	12	9	17	2	2	56	795	-739	▲ 93.0														
赤字	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-															
総収支																2,212	4,485	-2,273	▲ 50.7															

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

1 決算規模

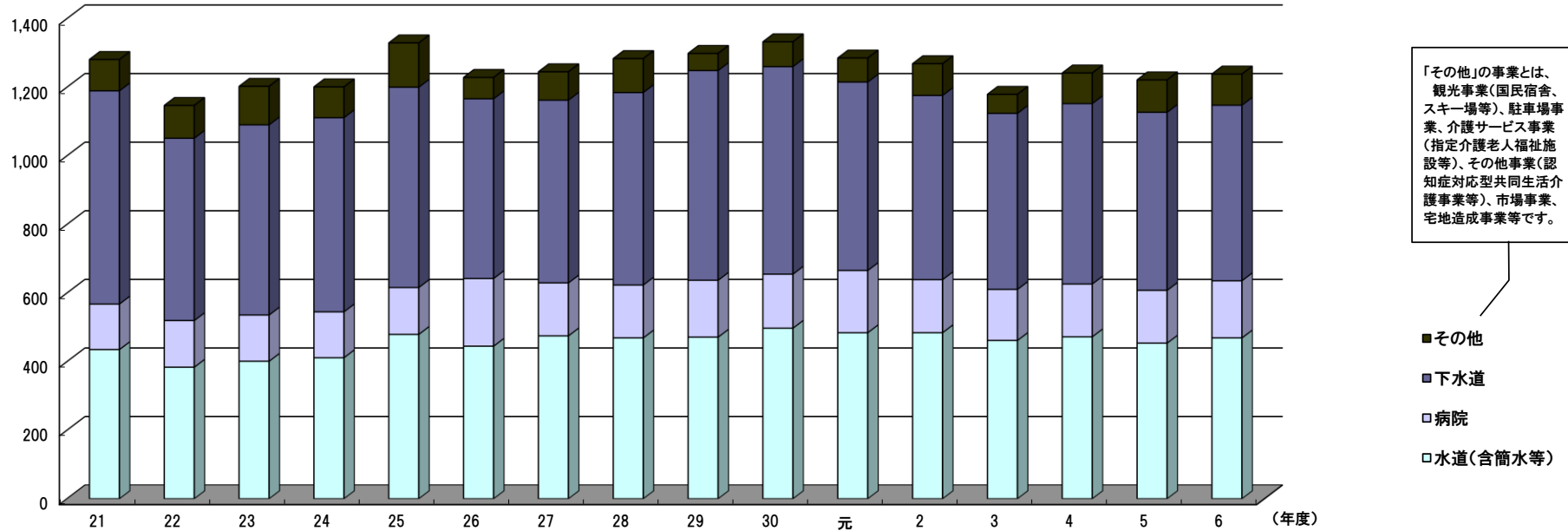
決算規模は1,238億19百万円で、前年度に比べて+17億5百万円(+1.4%)となっています。

事業別では、下水道事業が全体の41.3%、水道事業が37.9%、病院事業が13.5%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業で建設改良費の増加等により+15億26百万円(+3.4%)、病院事業で人件費や建設改良費の増により+12億78百万円(+8.3%)と増加した一方、下水道事業は建設改良費等の減少により▲7億33百万円(▲1.4%)、その他事業では宅地造成事業の減少により▲3億66百万円(▲3.9%)と減少となっています。

決算規模の状況

(百万円)



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。算出は、以下の方法により行いました。

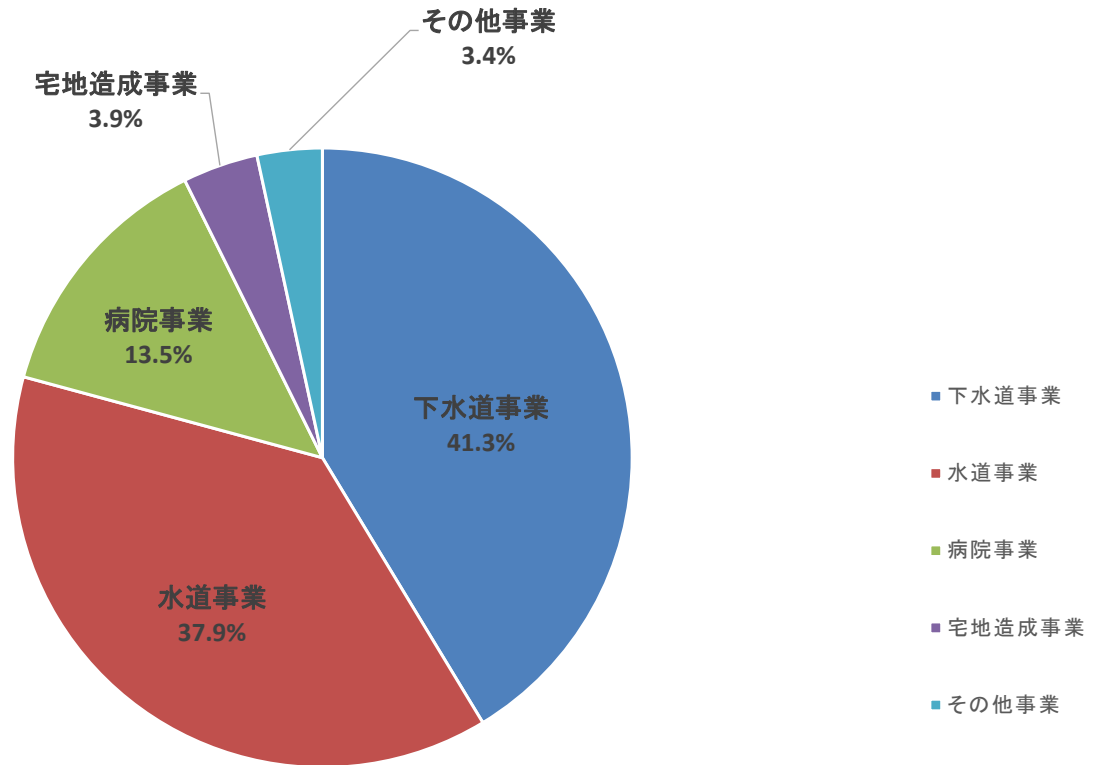
法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	46,162	47,230	45,376	46,902	1,526	3.4%	▲328	▲0.7%
病院	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	15,465	14,884	15,394	15,388	16,666	1,278	8.3%	1,272	8.3%
下水道	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	51,315	52,596	51,910	51,177	▲733	▲1.4%	▲1,419	▲2.7%
その他	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	5,545	8,901	9,440	9,074	▲366	▲3.9%	173	1.9%
合計	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	117,906	124,121	122,114	123,819	1,705	1.4%	▲302	▲0.2%
対前年度増減率	0.5%	▲10.5%	4.9%	▲0.1%	10.7%	▲7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲3.6%	▲1.3%	▲7.0%	5.3%	▲1.6%	1.4%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別決算規模額の割合



※ 決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合

⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合

⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%とはならない場合があります。

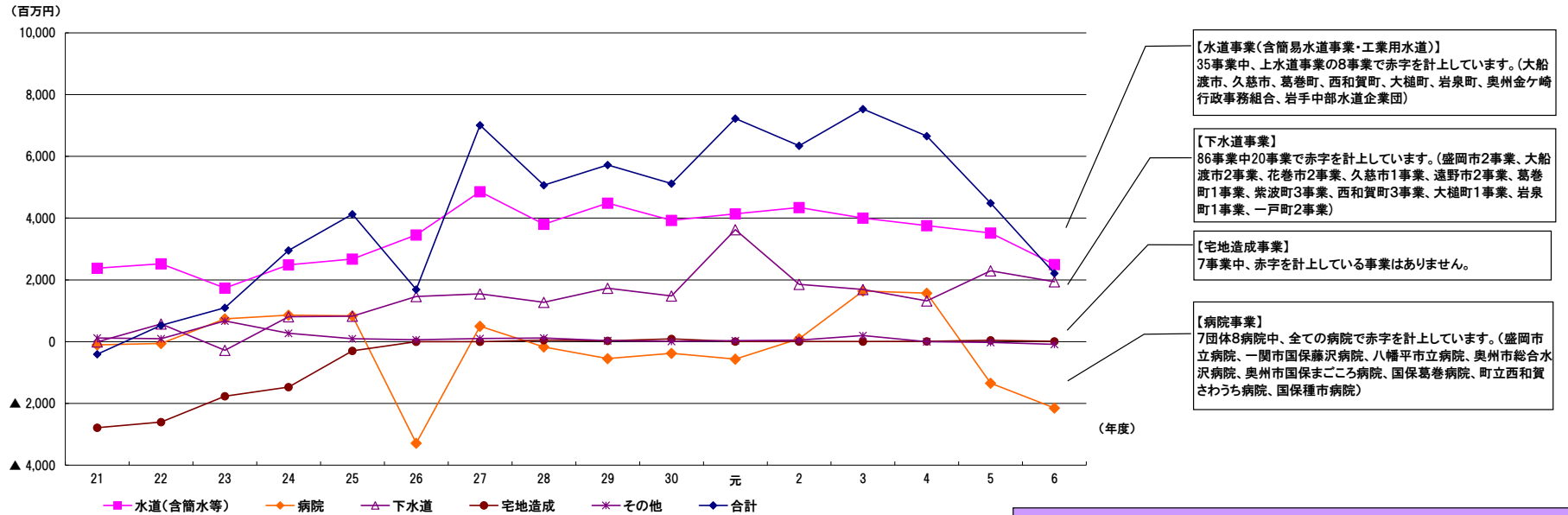
(単位:百万円)

事業名	下水道事業		水道事業		病院事業	宅地造成事業	その他事業							合計
	下水(法適)	下水(法非適)	上水(法適)	工水(法適)	病院(法適)	宅造(法非適)	市場(法非適)	介護(法適)	介護(法非適)	観光(法非適)	駐車場(法非適)	電気(法非適)	その他(法適)	
決算規模額	51,097	80	46,874	27	16,666	4,871	1,843	1,206	78	476	383	149	69	123,819

2 全体の経営状況
(1) 総収支

事業全体の総収支は、22億12百万円で15年連続の黒字であるものの、前年度に比べて▲22億73百万円（▲50.7%）と減少となっています。事業別にみても、全ての事業が前年度に比べて総収支が減少しており、主な要因は、人件費の増や物価の高騰などによるものです。また、病院事業では、前年度に引き続き総収支がマイナスとなっています。

総収支の状況



「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	4,345	4,004	3,757	3,518	2,497	▲1,021	▲29.0%	▲1,260	▲33.5%
病院	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲377	▲567	94	1,641	1,571	▲1,345	▲2,147	▲802	▲59.6%	▲3,718	▲236.7%
下水道	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	1,691	1,322	2,293	1,938	▲355	▲15.5%	616	46.6%
宅地造成	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	28	86	1	1	1	8	46	9	▲37	▲80.3%	1	17.9%
その他	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	47	196	0	▲26	▲85	▲59	▲226.9%	▲85	皆減
合計	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	4,485	2,212	▲2,273	▲50.7%	▲4,445	▲66.8%
対前年度増減率	78.0%	228.3%	▲109.4%	▲168.9%	39.6%	▲59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%	▲10.5%	41.1%	▲12.2%	18.7%	▲11.6%	▲32.6%	▲50.7%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和6年度地方公営企業決算の概況

【法適用】令和6年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	6年度 a	5年度 b	対前年度比較		
			増減 (a-b)	増減率	
水道	大船渡市	17,688	26,226	148.3	
	久慈市	33,827	70,605	208.7	
	葛巻町	31,716	14,973	47.2	
	西和賀町	22,647	10,865	48.0	
	大槌町	12,065	6,020	49.9	
	岩泉町	7,987	21,621	270.7	
	奥州金ヶ崎行政事務組合	63,736	▲ 16,977	▲ 26.6	
	岩手中部水道企業団	0	39,730	皆増	
	小計	(8) 362,729	(7) 189,666	173,063	91.2
	下水道	盛岡市(農集)	0	22,497	皆増
盛岡市(特生)		0	825	皆増	
大船渡市(公共)		68,816	4,140	6.0	
大船渡市(漁集)		4,443	6,463	145.5	
花巻市(農集)		0	21,711	皆増	
花巻市(特生)		464	40,181	8,659.7	
久慈市(公共)		0	56,312	皆増	
遠野市(公共)		3,621	▲ 3,621	皆減	
遠野市(特定)		443	918	207.2	
遠野市(農集)		0	206	皆増	
雫石町(公共)		87	▲ 87	皆減	
葛巻町(特生)		0	3,476	皆増	
紫波町(公共)		55,717	▲ 4,902	▲ 8.8	
紫波町(小集)		47	22	46.8	
紫波町(特生)		62	▲ 1	▲ 1.6	
西和賀町(特環)		0	39,521	皆増	
西和賀町(農集)		0	3,410	皆増	
西和賀町(特生)		0	4,977	皆増	
大槌町(公共)		33,178	▲ 19,025	▲ 57.3	
大槌町(漁集)		92,456	▲ 92,456	皆減	
岩泉町(公共)	0	2,196	皆増		
一戸町(農集)	0	5,465	皆増		
一戸町(個別)	0	31	皆増		
小計	(20) 351,593	(11) 259,334	92,259	35.6	

(単位:千円、%)

事業名・団体名	6年度 a	5年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
病院	盛岡市	896,544	262,243	29.3
	一関市	5,467	66,503	1,216.4
	八幡平市	0	50,030	皆増
	奥州市	400,378	203,375	50.8
	葛巻町	12,496	50,905	407.4
	西和賀町	65,342	18,403	28.2
	洋野町	61,930	53,148	85.8
	小計	(7) 2,146,764	(6) 1,442,157	704,607
その他	一関市	0	4,557	皆増
小計	(1) 4,557	(0) 0	4,557	皆増
介護	一関市	49,967	43,722	87.5
洋野町	31,686	33,547	▲ 1,861	▲ 5.5
小計	(2) 125,375	(2) 83,514	41,861	50.1
合計	(38) 2,991,018	(26) 1,974,671	1,016,347	51.5

【法非適用】令和6年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	5年度 a	4年度 b	対前年度比較	
			増減 (a-b)	増減率
該当なし				
小計	(0) 0	(0) 0		
合計	(0) 0	(0) 0		

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 累積欠損金

法適用事業128事業のうち、累積欠損金を生じている事業は35事業（前年度+9事業）で、その総額は168億63百万円、前年度に比べて+25億14百万円（+17.5%）となっています。

事業別では、水道事業で+2億76百万円（+12.5%）、病院事業で+20億25百万円（+20.2%）、下水道事業で+1億81百万円（+9.1%）、その他事業で+32百万円（+27.8%）となっています。

令和6年度決算で累積欠損金を生じている団体

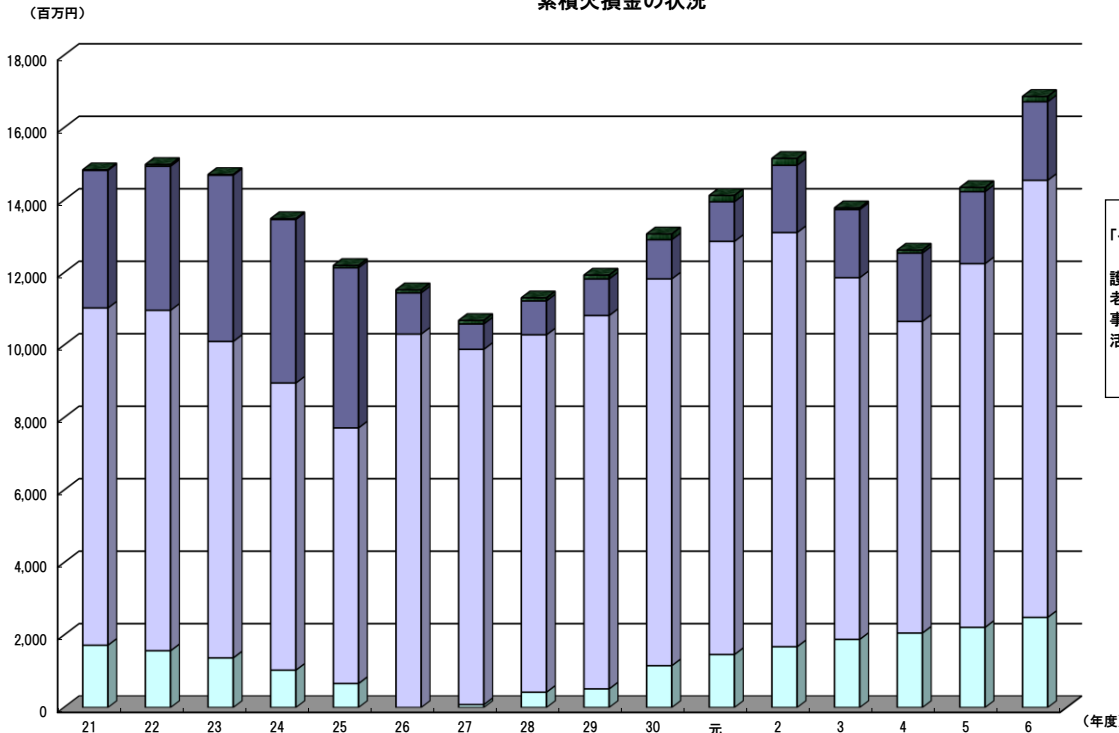
(単位:千円、%)

事業名・団体名	6年度 a	5年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
水 道	大船渡市	254,889	210,975	43,914	20.8
	久慈市	584,984	480,552	104,432	21.7
	葛巻町	269,843	223,154	46,689	20.9
	西和賀町	773,274	739,761	33,513	4.5
	大槌町	389,371	371,286	18,085	4.9
	岩泉町	216,456	186,848	29,608	15.8
小計	6事業	2,488,817	2,212,576	276,241	12.5
病 院	盛岡市	7,755,247	6,596,460	1,158,787	17.6
	奥州市	2,249,626	1,645,874	603,752	36.7
	葛巻町	722,539	659,138	63,401	9.6
	西和賀町	970,720	886,975	83,745	9.4
	洋野町	361,735	246,657	115,078	46.7
	小計	5事業	12,059,867	10,035,104	2,024,763
そ の 他	洋野町(介護)	147,120	115,434	31,686	27.8
小計	1事業	147,120	115,434	31,686	27.4
下 水 道	盛岡市(農業)	22,497	0	22,497	皆増
	盛岡市(特生)	825	0	825	皆増
	宮古市(特環)	220,973	222,461	▲1,488	▲0.7
	大船渡市(公共)	839,594	766,637	72,957	9.5
	大船渡市(漁業)	52,022	41,116	10,906	26.5
	花巻市(特環)	7,872	14,042	▲6,170	▲43.9
	花巻市(農業)	65,948	44,237	21,711	49.1
	花巻市(特生)	202,740	162,095	40,645	25.1
	北上市(公共)	9,287	26,618	▲17,331	▲65.1
	釜石市(公共)	25,470	25,727	▲257	▲1.0
	葛巻町(特生)	3,476	0	3,476	皆増
	紫波町(公共)	356,985	306,170	50,815	16.6
	紫波町(農業)	93,004	155,004	▲62,000	▲40.0
	紫波町(特生)	39,604	39,543	61	0.2
	矢巾町(農業)	21,793	47,522	▲25,729	▲54.1
	西和賀町(特環)	39,521	0	39,521	皆増
	西和賀町(農業)	3,410	0	3,410	皆増
西和賀町(特生)	4,977	0	4,977	皆増	
大槌町(公共)	29,112	14,959	14,153	94.6	
大槌町(漁業)	120,032	120,304	▲272	▲0.2	
岩泉町(公共)	2,196	0	2,196	皆増	
一戸町(農業)	5,465	0	5,465	皆増	
一戸町(個別)	31	0	31	皆増	
小計	23事業	2,166,834	1,986,435	180,399	9.1
合計	35事業	16,862,638	14,349,549	2,513,089	17.5

「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舎)、介
護サービス事業(指定介護
老人福祉施設等)、その他
事業(認知症対応型共同生
活介護事業等)です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

累積欠損金の状況



【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	1,679	1,881	2,056	2,213	2,489	276	12.5%
病院	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	11,428	9,980	8,598	10,035	12,060	2,025	20.2%
下水道	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	1,856	1,879	1,885	1,986	2,167	181	9.1%
その他	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	190	48	82	115	147	32	27.8%
合計	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	15,153	13,789	12,622	14,349	16,863	2,514	17.5%
対前年度増減率	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%	▲5.5%	▲7.3%	5.8%	5.5%	17.0%	8.1%	7.2%	▲9.0%	▲8.5%	13.7%	17.5%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
433	21.1%
3,461	40.3%
282	14.9%
65	79.3%
4,241	33.6%

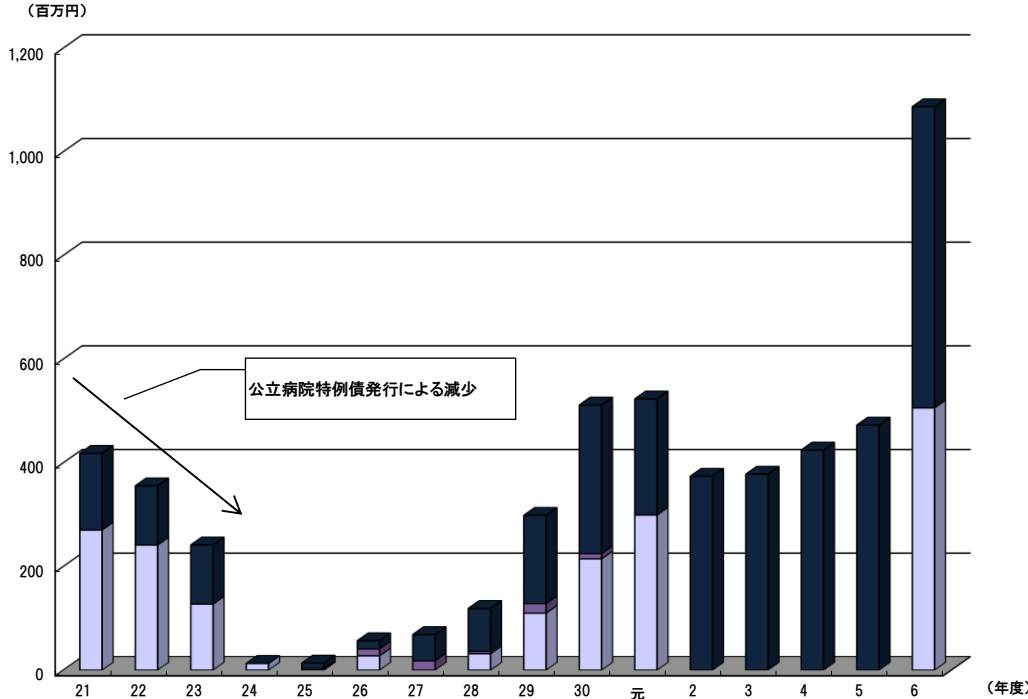
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業128事業のうち、不良債務を生じている事業は6事業（対前年度+5事業）で、その総額は10億87百万円と、前年度に比べて+6億14百万円（+129.9%）となっています。

事業別では、病院事業で+5億6百万円（皆増）、下水道事業で+1億8百万円（22.9%）となっています。

不良債務の状況



「その他」の事業とは観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

令和6年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	6年度 a	5年度 b	対前年度比較		
			増減 (c=a-b)	増減率 c/b	
下水道	宮古市(特環)	23,600	0	23,600	皆増
	宮古市(農集)	5,752	0	5,752	皆増
	宮古市(漁集)	6,578	0	6,578	皆増
	雫石町(農集)	39,548	0	39,548	皆増
	矢巾町(農集)	505,047	472,779	32,268	6.8
小計	5事業	580,525	472,779	107,746	22.8
病院	盛岡市	506,499	0	506,499	皆増
小計	1事業	506,499	0	506,499	皆増
合計	6事業	1,087,024	472,779	614,245	129.9

※ 宮古市、雫石町、矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足は生じません。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

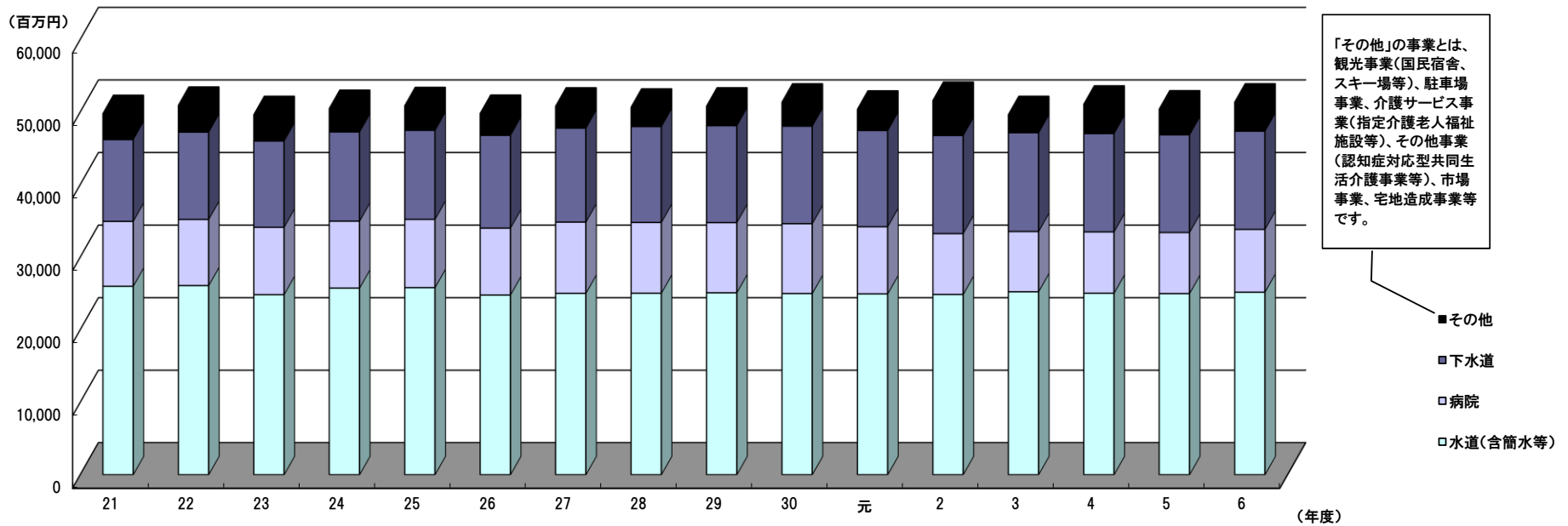
事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
病院	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	0	0	0	506	506	皆増	506	皆増
観光										4	46	39	0	0	0	0	0	-	0	-
下水道	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	374	378	425	473	581	108	22.8%	156	36.8%
その他	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-
合計	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	413	378	425	473	1,087	614	129.9%	662	156.0%
対前年度増減率	45.9%	▲15.0%	▲32.1%	▲94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲27.4%	▲8.5%	12.3%	11.3%	129.9%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入
(1) 料金収入

料金収入は、513億44百万円となっており、前年度に比べて+9億53百万円(+1.9%)となっています。
 事業別では、水道事業が料金収入全体の49.0%、下水道事業が26.4%、病院事業が16.9%となっています。
 また、前年度との比較では、水道事業が料金改定等により+1億94百万円(+0.8%)、病院事業では、患者数の増により+2億38百万円(+2.8%)、その他事業では、宅地造成事業における工業団地の土地売却により+4億49百万円(12.6%)となっています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】
 地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
 しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があります。このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P.13「他会計繰入金」の推移参照)

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	25,214	25,014	24,958	25,152	194	0.8%
病院	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	8,298	8,451	8,421	8,659	238	2.8%
下水道	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	13,614	13,543	13,458	13,530	72	0.5%
その他	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	4,821	2,495	4,050	3,554	4,003	449	12.6%
合計	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	50,391	51,344	953	1.9%
対前年度増減率	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%	1.1%	▲1.9%	2.4%	▲3.8%	2.9%	▲1.3%	1.9%		

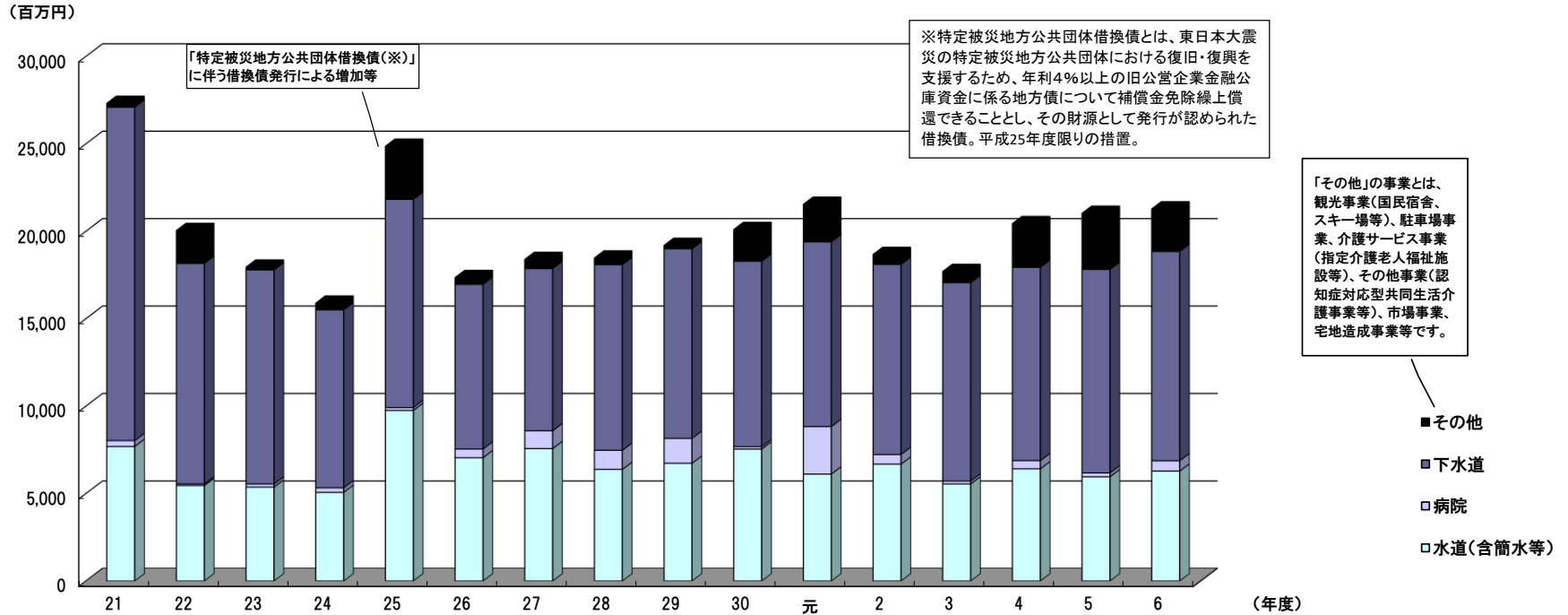
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
138	0.5%
208	2.5%
▲13	▲0.1%
▲47	▲1.2%
285	0.6%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 企業債発行額

企業債発行額は、212億77百万円で、前年度に比べて+2億51百万円(+1.2%)となっています。これは、前年度からの繰越事業の増加や病院事業に係る医療設備投資の増加等によるものです。事業別では、下水道事業が全体の56.3%、水道事業が29.5%となっています。

企業債発行額の状況



事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	6,683	5,552	6,417	5,960	6,284	324	5.4%	▲ 133	▲ 2.1%
病院	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	550	168	467	222	590	368	166.1%	123	26.3%
下水道	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	10,872	11,344	11,056	11,638	11,969	331	2.8%	913	8.3%
その他	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	566	635	2,494	3,207	2,434	▲ 773	▲ 24.1%	▲ 60	▲ 2.4%
合計	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	21,026	21,277	251	1.2%	843	4.1%
対前年度増減率	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%	▲ 13.3%	▲ 5.2%	15.5%	2.9%	1.2%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 他会計からの繰入金

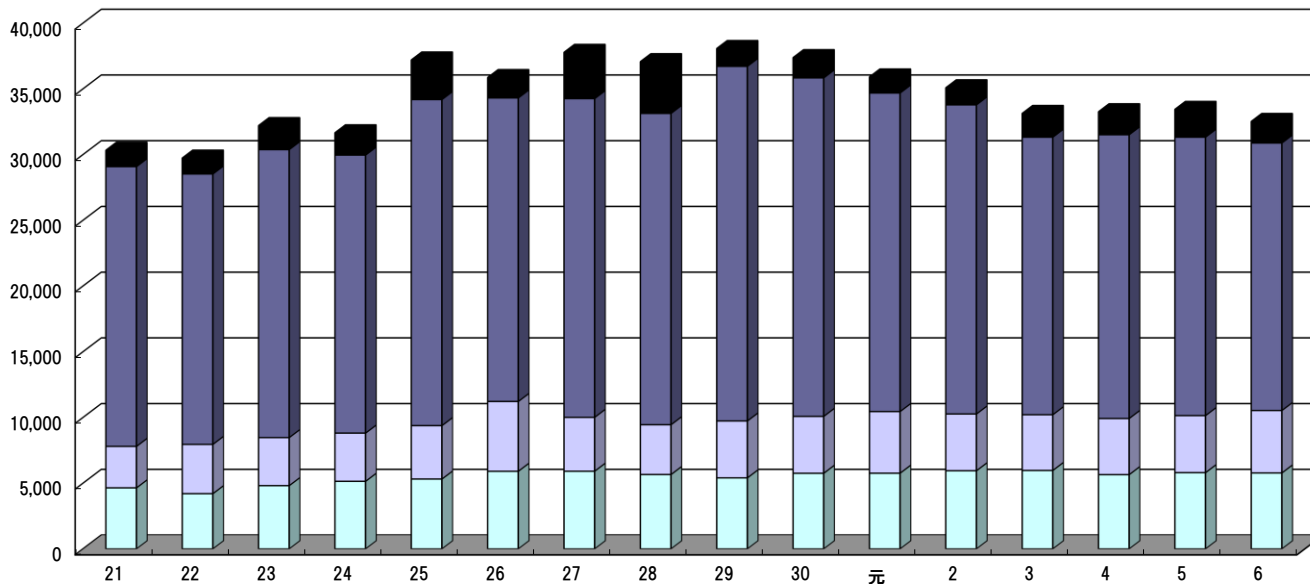
一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で325億18百万円で、前年度に比べて▲9億18百万円（▲2.7%）となっています。このうち、基準外繰入金は、79億25百万円で、前年度から▲6億63百万円（▲7.7%）となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は24.4%であり、前年度より1.3ポイント減少しているものの、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つになっています。

事業別では、下水道事業が全体の62.6%、水道事業が17.8%、病院事業が14.6%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で+4億11百万円（+9.5%）と増加した一方、水道事業で▲22百万円（▲0.4%）、下水道事業で▲8億31百万円（▲3.9%）、その他の事業で▲4億75百万円（▲22.5%）と減少しています。

(百万円)

他会計繰入金の状況



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます)。
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

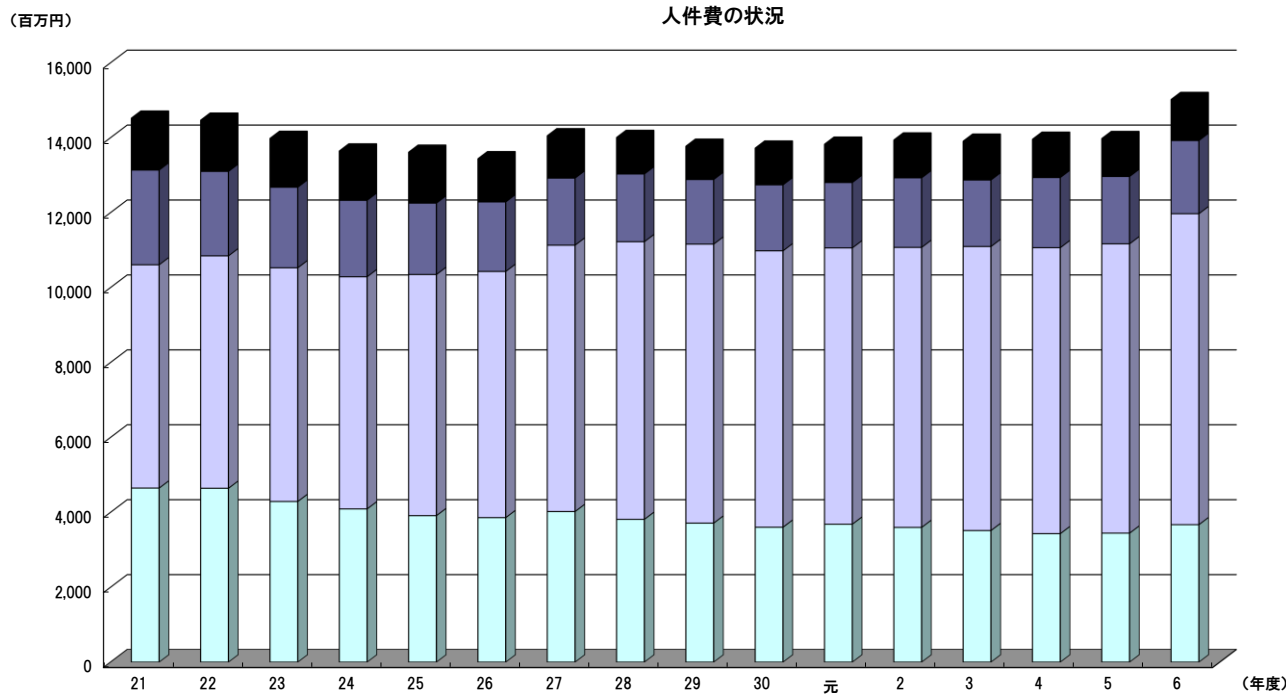
(年度)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	5,948	5,971	5,650	5,802	5,780	▲22	▲0.4%	130	2.3%
うち基準外	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	1,683	1,432	1,304	1,400	1,435	35	2.5%	131	10.1%
病院	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	4,318	4,238	4,273	4,340	4,751	411	9.5%	478	11.2%
うち基準外	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	492	366	461	664	593	▲71	▲10.7%	132	28.5%
下水道	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	23,517	21,113	21,586	21,181	20,350	▲831	▲3.9%	▲1,236	▲5.7%
うち基準外	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	6,000	3,923	4,398	5,323	5,035	▲288	▲5.4%	637	14.5%
その他	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	1,297	1,804	1,748	2,112	1,637	▲475	▲22.5%	▲111	▲6.3%
うち基準外	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	705	874	742	1,201	862	▲339	▲28.2%	120	16.2%
他会計繰入金合計(A)	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	35,080	33,127	33,257	33,436	32,518	▲918	▲2.7%	▲739	▲2.2%
対前年度増減率	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	2.7%	▲1.9%	2.7%	▲1.8%	▲3.9%	▲2.3%	▲5.6%	0.4%	0.5%	▲2.7%				
うち基準外合計(B)	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	8,881	6,595	6,905	8,588	7,925	▲663	▲7.7%	1,020	14.8%
基準外割合(B/A*100)	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%	25.3%	19.9%	20.8%	25.7%	24.4%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出
(1) 人件費

人件費は、150億18百万円で、前年度に比べて+10億43百万円（+7.5%）と増加しています。
 事業別では、病院事業が全体の55.3%、水道事業が24.4%、下水道事業が13.0%となっています。
 また、前年度との比較では、水道事業は+2億26百万円（+6.6%）、病院事業は+5億77百万円（+7.5%）、下水道事業は+1億57百万円（+8.7%）、その他事業は+83百万円（+8.2%）とそれぞれ増加しています。
 職員数は2,374人で、前年度と比べて▲3人（▲0.1%）となっています。



「その他」の事業とは、
 観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

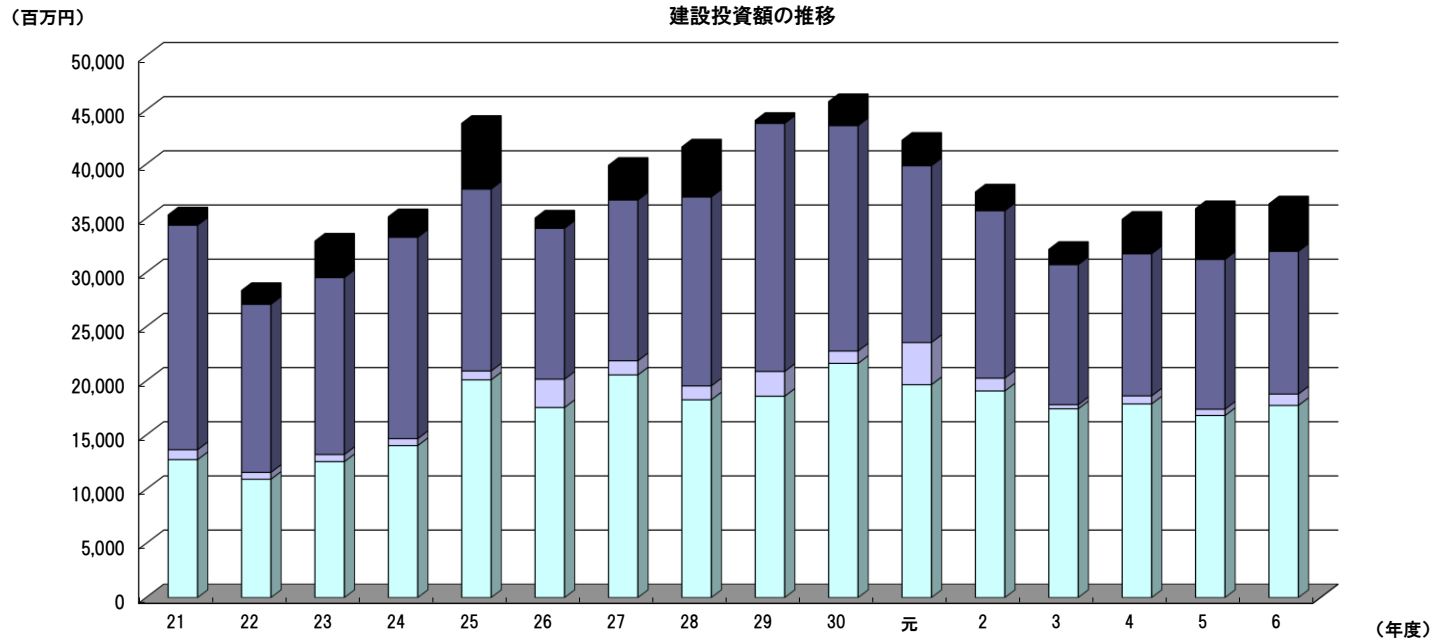
- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	3,513	3,430	3,444	3,670	226	6.6%	240	7.0%
病院	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	7,581	7,634	7,723	8,300	577	7.5%	666	8.7%
下水道	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	1,776	1,872	1,797	1,954	157	8.7%	82	4.4%
その他	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	1,035	1,021	1,011	1,094	83	8.2%	73	7.2%
合計	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	13,937	13,905	13,956	13,975	15,018	1,043	7.5%	1,062	7.6%
対前年度増減率	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%	▲ 0.2%	0.4%	0.1%	7.5%				
職員数	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	2,284	2,324	2,374	2,377	2,374	▲ 3	▲ 0.1%	0	0.0%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 建設投資額

建設投資額は、363億34百万円で、前年度に比べ+4億44百万円(+1.2%)となっています。これは、前年度からの繰越事業の増加や病院事業に係る医療設備投資の増加によるものです。事業別では、水道事業が全体の48.8%、下水道事業が36.2%となっています。また、前年度との比較では、水道事業は9億28百万円(+5.5%)、病院事業は+4億71百万円(+81.1%)と増加、下水道事業は▲6億55百万円(▲4.7%)、その他事業は▲3億1百万円(▲6.4%)と減少しています。



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	17,427	17,874	16,806	17,734	928	5.5%
病院	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	1,179	377	740	581	1,052	471	81.1%
下水道	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	12,920	13,112	13,824	13,169	▲655	▲4.7%
その他	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	1,728	1,411	3,181	4,680	4,379	▲301	▲6.4%
合計	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	37,432	32,134	34,907	35,890	36,334	444	1.2%
対前年度増減率	▲4.5%	▲19.7%	16.1%	7%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲7.8%	▲11.3%	▲14.2%	8.6%	2.8%	1.2%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲140	▲0.8%
312	42.2%
57	0.4%
1,198	37.7%
1,427	4.1%

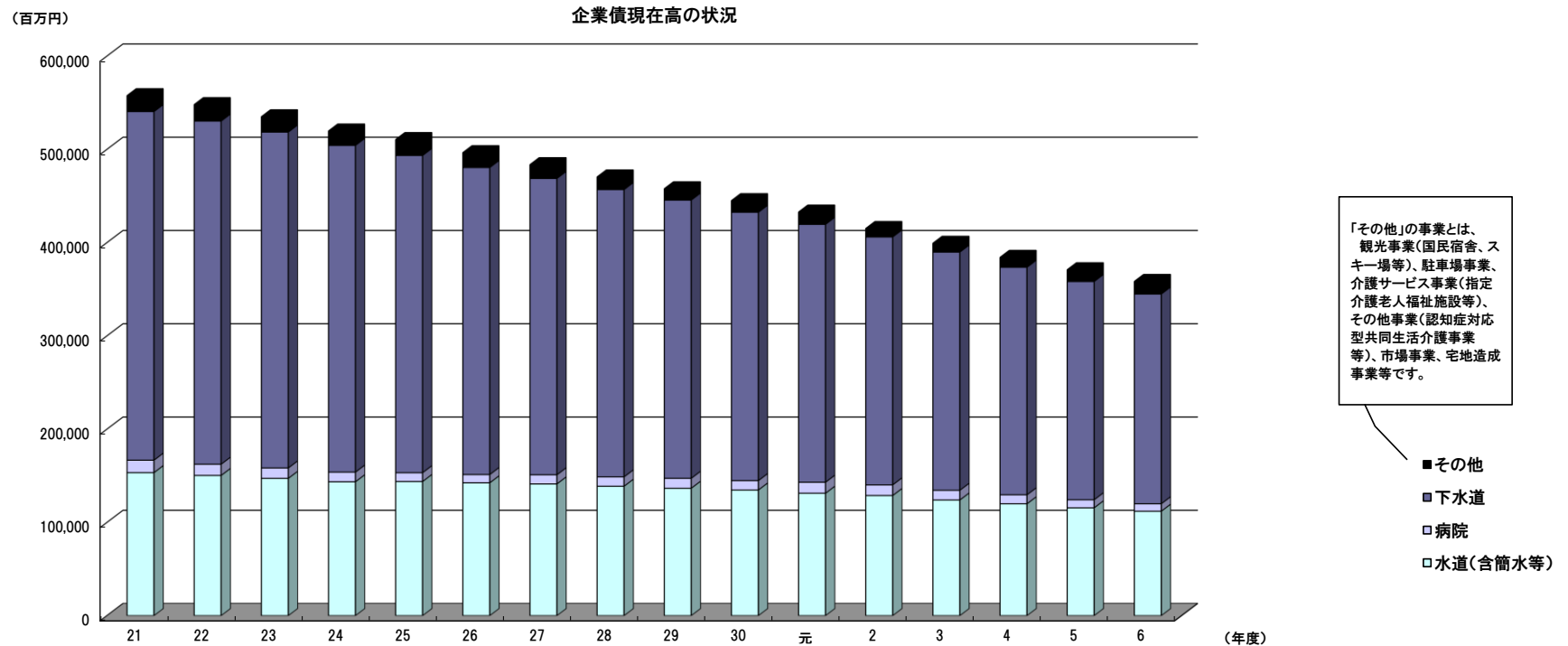
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5 企業債現在高

企業債現在高は、3,583億96百万円で、前年度に比べて▲125億14百万円（▲3.4%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の62.7%、水道事業が31.3%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲36億25百万円（▲3.1%）、病院事業は▲6億75百万円（▲7.8%）、下水道事業は▲91億66百万円（▲3.9%）と減少、その他事業は+9億52百万円（+7.6%）と増加しています。



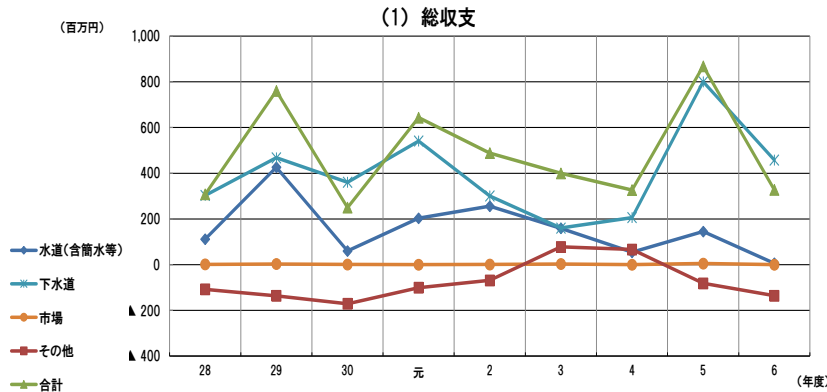
事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	124,051	120,001	115,668	112,043	▲3,625	▲3.1%	▲7,958	▲6.6%
病院	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	10,429	9,626	8,642	7,967	▲675	▲7.8%	▲1,659	▲17.2%
下水道	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	255,372	243,962	234,031	224,865	▲9,166	▲3.9%	▲19,097	▲7.8%
その他	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	9,442	10,586	12,569	13,521	952	7.6%	2,935	27.7%
合計	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	370,910	358,396	▲12,514	▲3.4%	▲25,779	▲6.7%
対前年度増減率	▲1.8%	▲1.7%	▲2.4%	▲2.9%	▲1.8%	▲2.8%	▲2.6%	▲2.7%	▲2.7%	▲2.8%	▲2.7%	▲4.1%	▲3.8%	▲3.8%	▲3.5%	▲3.4%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、3億28百万円の黒字で、前年度に比べて▲5億40百万円（▲62.2%）となっています。総収支減少の主な要因は、人件費の増や物価の高騰のほか、他会計からの基準外繰入の減額等によるものです。

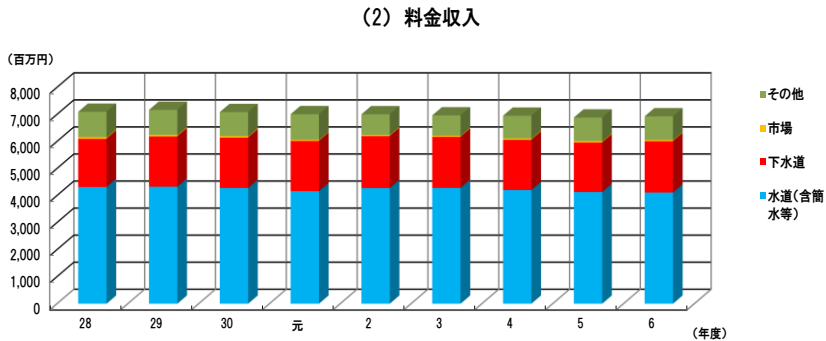


事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	112	426	60	203	256	159	54	145	6	▲139	▲95.9%
下水道	303	468	361	541	301	160	206	800	458	▲342	▲42.8%
市場	1	3	1	0	1	3	0	5	0	▲5	▲100.0%
その他	▲108	▲136	▲171	▲101	▲69	78	66	▲82	▲136	▲54	▲66.6%
合計	308	760	250	644	489	400	327	868	328	▲540	▲62.2%
対前年度増減率	▲17.9%	146.9%	▲67.1%	157.6%	▲24.1%	▲18.2%	▲18.3%	165.9%	▲62.2%		
(参考)全体合計	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	4,485	2,212	▲2,273	▲50.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、69億29百万円となっており、前年度に比べて+45百万円（+0.7%）となっています。下水道事業で+63百万円（+3.4%）と増加した一方、水道事業で▲17百万円（▲0.4%）、市場事業で▲1百万円（▲2.0%）と減少しています。



事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	4,282	4,202	4,129	4,112	▲17	▲0.4%
下水道	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	1,888	1,857	1,832	1,895	63	3.4%
市場	60	59	56	45	46	43	51	50	49	▲1	▲2.0%
その他	940	923	889	946	760	750	840	873	873	▲0	▲0.1%
合計	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	6,963	6,951	6,884	6,929	45	0.7%
対前年度増減率	▲3.5	1.0%	▲1.1%	▲1.1%	▲0.1%	▲0.6%	▲0.2%	▲1.0%	0.7%		
(参考)全体合計	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	50,391	51,344	953	1.9%

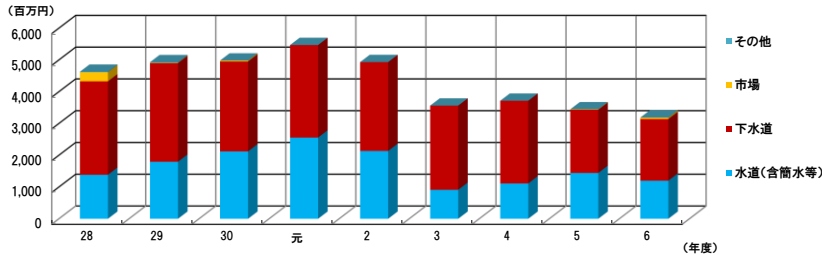
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、31億85百万円で、前年度に比べて▲2億60百万円（▲7.5%）となっています。

水道事業は▲2億43百万円（▲16.9%）、下水道事業は▲51百万円（▲2.6%）と減少した一方、市場事業では+34百万円（+261.5%）と増加となっています。

(3) 企業債発行額



事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	912	1,112	1,442	1,199	▲243	▲16.9%
下水道	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	2,650	2,603	1,990	1,939	▲51	▲2.6%
市場	287	11	31	0	0	0	0	13	47	34	261.5%
その他	15	16	0	0	0	0	0	0	0	▲0	-
合計	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	3,562	3,715	3,445	3,185	▲260	▲7.5%
対前年度増減率	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲9.8%	▲27.8%	4.3%	▲7.3%	▲7.5%		
(参考)全体合計	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	21,026	21,277	251	1.2%

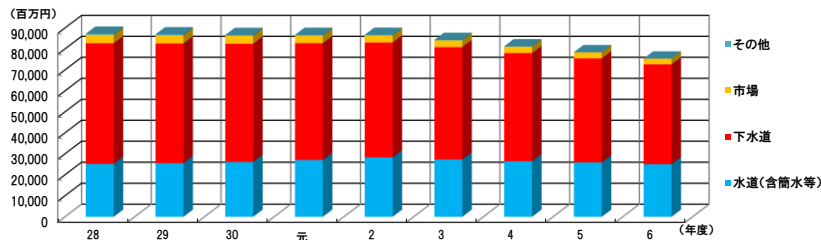
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、754億41百万円で、前年度に比べて▲30億28百万円（▲3.9%）となっています。

前年度との比較では、水道事業は▲8億51百万円（▲3.3%）、下水道事業は▲19億94百万円（▲4.0%）、市場事業は▲1億42百万円（▲5.0%）、その他事業は▲40百万円（▲41.2%）と減少しています。

(4) 企業債現在高



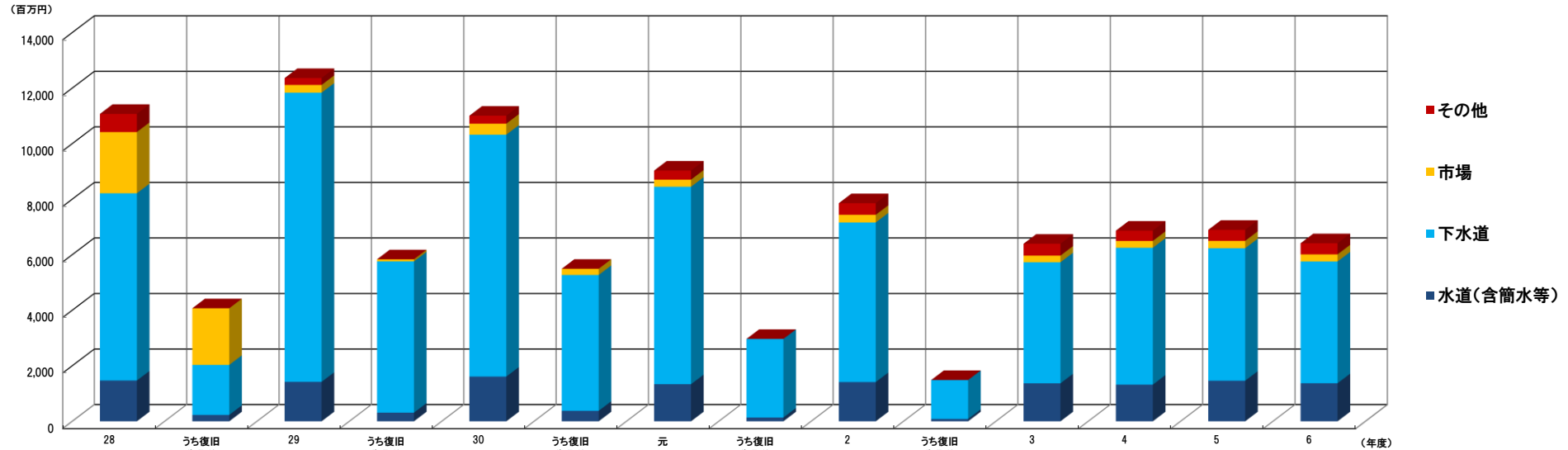
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	28	29	30	元	2	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	27,334	26,484	25,919	25,068	▲851	▲3.3%
下水道	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	53,537	51,584	49,588	47,594	▲1,994	▲4.0%
市場	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	3,224	3,037	2,864	2,722	▲142	▲5.0%
その他	517	473	404	340	277	217	157	97	57	▲40	▲41.2%
合計	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	84,312	81,263	78,469	75,441	▲3,028	▲3.9%
対前年度増減率	▲0.5%	▲0.3%	▲0.3%	0.0%	0.0%	▲2.8%	▲3.6%	▲3.4%	▲3.9%		
(参考)全体合計	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	370,910	358,396	▲12,514	▲3.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、64億13百万円で、前年度に比べて▲4億83百万円（▲7.0%）となっています。
 このうち、基準外繰入金は、28億11百万円で、前年度に比べ▲2億48百万円（▲8.1%）と減少していますが、繰入金総額に占める割合は43.8%と依然として高い状態になっています。
 なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る他会計繰入金の調査は終了しています。

(5) 他会計繰入金



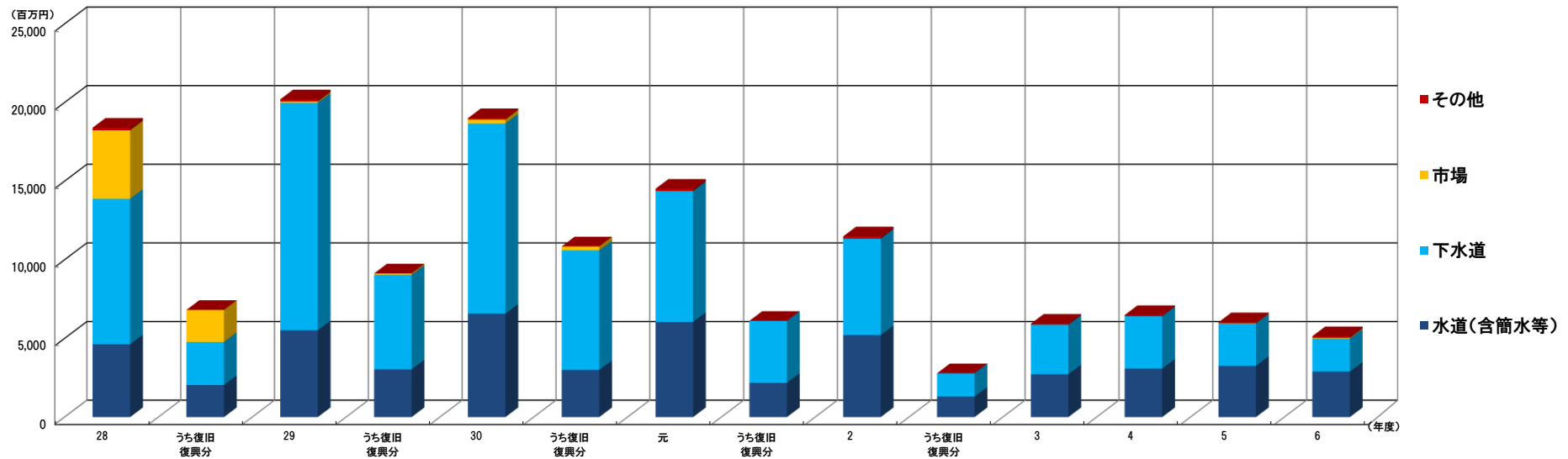
事業	(単位:百万円)														対前年度比較	
	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	1,414	86	1,369	1,320	1,462	1,371	▲ 91	▲ 6.2%
下水道	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	5,747	1,401	4,359	4,930	4,772	4,384	▲ 388	▲ 8.1%
市場	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	277	0	240	246	265	257	▲ 8	▲ 3.0%
その他	654	0	249	0	287	0	327	0	419	0	428	371	397	401	4	1.0%
合計(A)	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	7,856	1,487	6,395	6,867	6,896	6,413	▲ 483	▲ 7.0%
対前年度増減率	▲ 5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲ 11.0%	▲ 5.8%	▲ 18.0%	▲ 46.0%	87.0%	▲ 49.9%	▲ 18.6%	7.4%	0.4%	▲ 7.0%		
うち基準外(B)	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	3,340	911	2,170	2,126	3,059	2,811	▲ 248	▲ 8.1%
基準外割合(B/A*100)	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%	42.5%	61.3%	33.9%	31.0%	44.4%	43.8%		
(参考)全体合計	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	33,127	33,257	33,436	32,518	▲ 918	▲ 2.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、51億43百万円で、前年度に比べて▲8億87百万円（▲14.7%）となっています。
 水道事業では▲3億61百万円（▲11.1%）、下水道事業では▲6億5百万円（▲22.4%）と減少しています。
 なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る建設投資額の調査は終了しています。

(6) 建設投資額



事業	(単位:百万円)														対前年度比較	
	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	5	6	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	2,724	3,088	3,255	2,894	▲ 361	▲ 11.1%
下水道	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	3,153	3,329	2,700	2,095	▲ 605	▲ 22.4%
市場	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	0	0	0	0	13	48	35	269.8%
その他	163	0	141	0	85	0	147	0	148	0	62	73	63	106	43	69.3%
合計	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	11,493	2,788	5,939	6,490	6,030	5,143	▲ 887	▲ 14.7%
対前年度増減率	38.6%	29.9%	9.8%	34.0%	▲ 5.9%	18.8%	▲ 23.6%	▲ 43.6%	▲ 20.9%	▲ 54.4%	▲ 48.3%	9.3%	▲ 7.1%	▲ 14.7%		
(参考)全体合計	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	32,134	34,907	35,890	36,334	444	1.2%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(参考) 法適用企業の経常収支比率一覧

水道事業		工業用水道事業		下水道事業(公共下水道)		下水道事業(農業集落排水事業)		下水道事業(特定環境保全公共)	
単位: %		単位: %		単位: %		単位: %		単位: %	
1 矢巾町	132.4	1 一関市	144.6	1 陸前高田市	142.7	1 陸前高田市	185.8	1 九戸村	165.4
2 住田町 (簡水)	124.4	県平均	144.6	2 二戸市	129.2	2 九戸村	170.1	2 八幡平市	131.4
3 滝沢市	124.2	単位: %		3 金ヶ崎町	127.7	3 金ヶ崎町	141.0	3 洋野町	117.1
4 九戸村	124.0	病院事業		4 八幡平市	116.7	4 紫波町	115.7	4 住田町	109.9
5 盛岡市	120.0	1 八幡平市	97.1	5 滝沢市	113.3	5 洋野町	112.6	5 軽米町	107.9
6 一関市	116.2	2 奥州市(国保まごころ病院)	94.1	6 矢巾町	112.6	6 野田村	111.0	6 田野畑村	107.3
7 岩手町	111.8	3 西和賀町	91.9	7 宮古市	112.0	7 矢巾町	109.5	7 一関市	106.1
8 一戸町	111.5	4 一関市	91.2	8 山田町	108.7	8 一関市	106.5	8 花巻市	104.0
9 山田町	110.0	5 洋野町	86.6	9 一関市	108.0	9 葛巻町	105.3	9 奥州市	103.1
10 二戸市	109.5	6 葛巻町	85.3	10 一戸町	107.9	10 平泉町	104.9	10 宮古市	102.7
11 雫石町	108.8	7 奥州市(総合水沢病院)	84.5	11 野田村	103.9	11 八幡平市	103.6	11 二戸市	100.2
12 野田村 (簡水)	108.2	8 盛岡市	77.2	12 遠野市	103.6	12 宮古市	103.5	12 遠野市	98.2
13 金ヶ崎町	108.0	市平均	84.7	13 盛岡市	103.5	13 北上市	103.4	13 西和賀町	88.9
14 奥州市	107.8	町村平均	88.0	14 花巻市	103.2	14 奥州市	102.7	市平均	106.4
15 田野畑村 (簡水)	107.1	県平均	85.4	15 雫石町	102.7	15 雫石町	101.0	町村平均	110.6
16 陸前高田市	106.1	単位: %		16 岩手町	102.2	16 遠野市	99.7	県平均	108.7
17 軽米町	106.1	介護サービス事業		17 平泉町	101.9	17 花巻市	97.4	単位: %	
18 宮古市	105.5	1 一関市	90.4	18 奥州市	101.8	18 盛岡市	95.6	下水道事業(特定地域生活排水処理事業)	
19 遠野市	104.2	2 洋野町	86.0	19 北上市	100.9	19 西和賀町	93.6	1 金ヶ崎町	130.5
20 釜石市	103.9	市平均	90.4	20 釜石市	100.0	20 一戸町	88.4	2 一戸町	130.0
21 平泉町	103.7	町村平均	86.0	21 岩泉町	99.8	市平均	102.3	3 八幡平市	114.4
22 洋野町	102.6	県平均	89.6	22 大槌町	98.0	町村平均	116.7	4 岩手町	111.7
23 普代村 (簡水)	102.0	単位: %		23 久慈市	94.0	県平均	106.2	5 二戸市	106.3
24 雫石町 (簡水)	101.5	その他事業		24 紫波町	93.3	単位: %		6 宮古市	103.7
25 二戸市 (簡水)	101.0	1 一関市	93.5	25 大船渡市	92.5	下水道事業(漁業集落排水事業)		7 奥州市	102.8
26 八幡平市	100.7	県平均	93.5	市平均	105.0	1 陸前高田市	164.8	8 紫波町	99.9
27 岩手中部水道企業団	99.4	単位: %		町村平均	104.9	2 山田町	114.6	9 盛岡市	94.9
28 大船渡市	95.7	下水道事業(特定公共下水道)		県平均	105.0	3 田野畑村	113.7	10 葛巻町	92.9
29 大槌町	93.9	1 北上市	119.1	単位: %		4 野田村	107.1	11 西和賀町	78.9
30 奥州金ヶ崎行政事務組合	93.5	県平均	119.1	下水道事業(小規模集落排水処理事業)		5 宮古市	102.1	12 花巻市	78.3
31 岩泉町	92.6	単位: %		1 紫波町	98.4	6 普代村	102.0	市平均	98.4
32 西和賀町	91.3	下水道事業(個別排水処理施設)		県平均	98.4	7 釜石市	101.1	町村平均	103.7
33 久慈市	88.9	単位: %		下水道事業(特定公共下水道)		8 久慈市	101.0	県平均	99.5
34 葛巻町	76.6	下水道事業(特定公共下水道)		1 北上市	119.1	9 大槌町	100.2	単位: %	
市平均	111.5	下水道事業(特定公共下水道)		県平均	119.1	10 大船渡市	86.3	下水道事業(個別排水処理施設)	
町村平均	106.7	単位: %		下水道事業(特定公共下水道)		市平均	107.5	1 一戸町	98.2
一部事務組合平均	98.7	下水道事業(特定公共下水道)		下水道事業(特定公共下水道)		町村平均	107.6	県平均	98.2
県平均	107.9	下水道事業(特定公共下水道)		下水道事業(特定公共下水道)		県平均	107.6	単位: %	

経常収支比率は、経常収益÷経常費用×100により算出しています。この比率が100%以上の企業は経常損益が黒字、100%以下の企業は赤字を示しており、

※ 言い換えると100の費用がどれだけ収益として還元されているかを表し、比率が高いほど経営状態が良いことを示しています。